

平成27年度消費・安全対策交付金の事後評価結果表(ソフト事業)

目的	目標	事業メニュー	目標値(事業の目的)	評価												
				茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	長野	静岡	相模原市	千葉市	
I 農畜水産物の安全性の向上	食品の安全性向上措置の検証	(2) 生産・貯蔵・加工段階で農畜産物等(林産物、水産物、飼料作物及び農用地の土壌を含む。)を汚染する有害化学物質(カビ毒、アクリルアミド、多環芳香族炭化水素類等)のリスク管理措置の検証	有害化学物質のリスク低減化技術の検証対象とする類型数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A	-	-
	農薬の適正使用等の総合的な推進	(1) 農薬の安全使用の推進 (2) 農薬の適切な管理及び販売の推進 (3) 農薬残留確認調査の実施及び分析機器の整備 (4) 実態把握を通じた原因究明及びリスク管理措置の評価・検証 (7) 作物残留性試験の信頼性確保に係る適正実施に向けた試験従事者等への研修	農薬の不適切な販売及び使用の発生割合	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	-	-
		(5) 埋設農薬処理の進行管理の実施 (6) 埋設農薬の漏洩等による周辺環境への悪影響の防止措置の実施	埋設農薬の処理進捗率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A	-	-	-
	畜産物の安全の確保	(1) 関係機関が連携した指導体制の確立 (2) 飼料安全法令等に関する普及・監視及び指導 (3) 飼料の安全性監視のための調査分析の実施及び分析機器の整備	飼料の不適切な製造、販売、使用等の発生割合の減少率(不適切な事例の発生がない場合は立入検査等の実施率)	-	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A	-	-
		(6) 地域の獣医療提供体制の整備	獣医療を提供する体制の整備が必要な地域等の解消割合	-	-	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産物の安全の確保	(2) リスク管理体制整備の推進	貝毒発生監視調査の総実施数	A	-	-	-	A	-	-	-	-	-	A	-	-	
III 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	家畜衛生の推進	(1) 監視体制の整備 (2) 危機管理体制の整備 (3) 家畜衛生対策による生産性向上の推進 (4) 畜産物の安全性向上 (5) 家畜衛生の推進に係る関連機器の整備 (6) 農場バイオセキュリティの向上 <地区推進事業> (7) 家畜衛生対策による生産性向上の推進 (9) 農場バイオセキュリティの向上	家畜衛生に係る取組の充実度	A	A	A	B	A	C	A	A	A	A	-	-	
	養殖衛生管理体制の整備	(1) 総合推進会議の開催等 (2) 養殖衛生管理指導 (3) 養殖場の調査・監視 (4) 養殖衛生管理機器の整備 (5) 疾病の発生予防・まん延防止	養殖衛生管理指導を実施した経営体数の割合	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	-	-	
	病害虫の防除の推進	(1) 先進技術を活用した総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術体系の確立 <地区推進事業> (3) 総合的病害虫・雑草管理(IPM)実践地域の育成	IPM実践指標値の現状値からの向上率	A	A	-	A	-	-	-	-	A	A	-	-	
		(2) 病害虫防除農業環境リスク低減技術確立 <地区推進事業> (4) 病害虫防除農業環境リスク低減技術確立	農業環境リスク低減値の現状値よりの向上率	A	A	A	A	-	-	A	A	-	A	-	-	
	重要病害虫の特別防除等(一般交付型)	(1) 重要病害虫侵入警戒調査等の実施 (2) 移動規制病害虫特別防除 (3) 重要病害虫の防除 (4) 特殊病害虫緊急防除 (5) 特殊病害虫根絶防除	対象病害虫の調査の総回数	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	-	-	
重要病害虫の特別防除等(特別交付型)	(2) 移動規制病害虫特別防除 (3) 重要病害虫の防除 (4) 特殊病害虫緊急防除 (5) 特殊病害虫根絶防除	うめ輪紋ウイルス防除 キウイフルーツかいよう病防除	A	-	A	A	A	A	A	-	A	A	-	-		

平成27年度消費・安全対策交付金の事後評価結果表(ソフト事業)

目的	目標	事業メニュー	目標値(事業の目的)	評価											
				茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	長野	静岡	相模原市	千葉市
IV 地域における 日本型食生活 等の普及促進	地域における日本型食生活等の普及促進	(1) 食育総合展示会等の開催 (2) 食育推進リーダーの育成及び活動の促進 (3) 食育推進協議会の開催	「食生活指針」のうち日本型食生活に係る5項目のいずれか又は複数の項目を実践している人の割合	-	-	A	-	A	B	-	-	A	A	A	A
	農林漁業者等による生産の場における食育活動の推進	(1) 教育ファーム推進会議の開催 (2) 指導者養成講座の開催 (3) 農作業等体験の機会の提供	農林漁業体験者数(延べ人数)の増加率	-	C	-	-	-	-	-	-	B	-	A	-
総合評価				A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A

(注) 1 目的のII食品トレーサビリティの普及は、事業実施がないため省略

2 事業メニューは、27年度事業で取り組まれたメニューを記載

3 評価は、事業実施主体ごとの達成度を執行額で加重平均して、目標ごとに都県等の全体評価を算出し、その結果を(注)5の評価基準に当てはめて記載

4 総合評価は、目標ごとの達成度を交付金の執行額で加重平均して、各都県等ごとに算出し、その結果を(注)5の評価基準に当てはめて記載

5 評価基準 評価A(達成度80%以上)、評価B(達成度50%以上80未満)、評価C(50%未満)

6 - 部分は、事業に係る背景等を考慮し、事後評価を行わないことが妥当と判断した事後評価対象事業